

日本共産党議員団提案の2条例案・1修正案 自、公、未来、維新・宇治のオール与党が反対

日本共産党議員団は、新型コロナ禍と物価高騰で市民の暮らしと生業がきびしくなる中で、3月議会に「水道料金の減免を延長する条例」「18歳年度末までの医療費を無料にする条例」「国民健康保険料を一世帯1万円引き下げ、18歳までの国保料無料化の修正案」について、財源も示し「住民の福祉増進」という地方自治体の目的を果し、市民の暮らしを支えるようにするべきと提案していました。

しかし、3月24日の市議会では、自民、公明、うじ未来（立憲・国民・無所属）、維新・宇治党などのオール与党が反対し否決されました。（採決結果は以下の通り）

「水道料金の減免」「18歳までの医療費無料化」「国保料1万円値下げ」の提案

共産 7	自民 4 (議長除く)	公明 5	うじ未来 (立憲3・国民 2・無所属2)	日本維新 1 京都宇治 1	無会派 (浅井)	無会派 (佐々木)
○	×	×	×	×	×	○

※議長を除く各会派の賛否の状況。数字は採決に参加した議員数

党宇治議員団の2条例、1修正案

水道 基本料などの半額減免を第3期まで延長

市の提案では、水道料金の減免について、第1期(4・5月検針分)のみ基本料・メーター使用料を半額減免するものでしたが、党議員団は、市の財政調整基金33億円から2億円を活用し、第3期(8・9月検針分)まで半年間延長を提案。

子ども 医療費

京都府が通院12歳まで無料化を拡充 その財源などの活用で18歳まで無料に

子どもの医療費は、市が独自に15歳の3月末まで無料化(事務費の200円負担)しています。今年の10月から京都府が、通院3歳までの無料化を12歳の3月末まで拡充します。その財源分も活用し、市がさらに努力をすれば18歳の3月末まで無料化が実施できます。

国保 一世帯1万円値下げ・均等割り18歳まで無料に

市の国民健康保険料は高過ぎて毎年黒字です。黒字分からため込んだ基金は7.7億円(2022年度末見込)です。一世帯当たり1万円の国保料引き下げと18歳までの均等割りを減免し無料化に必要な財源は約2.6億円です。「財政健全化推進プラン」で廃止した約2億円の繰入を復活させ、基金を活用することで可能です。

引き続き、市民の皆さんと運動を上げるとともに、
具体的提案を行い実現を目指します。

